

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

【法人】会社名、代表者名  
【個人事業主】氏名を記入。

○年 ○月 ○日

国分寺市長 殿

申請者

住 所 国分寺市戸倉1-6-1

会 社 名

お よ び 株式会社 こくぶんじ

代表者名 代表取締役 ぶんじ 太郎

運 絡 先 042 (325) 0111

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」と記入(注3)

主たる事業の細分類番号(4桁)と業種名を記入。※中小企業庁HPでご確認ください。(注2)

私は、2635 縫製機械製造業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、販売数量の減少(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

左の計算式により減少率を算出して記入。5%以上減少していること。(小数点3位以下切り捨て)

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の減少率 14.28%

全体の減少率 10%

主たる業種の売上高等 6,000,000円

全体の売上高等 9,000,000円

主たる業種の売上高等 7,000,000円

全体の売上高等 10,000,000円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し経営安定関連保証の申込を行う必要があります。

主たる業種と企業全体の直近3か月の売上高と前年同期の売上高を記入

【法人】会社名、代表者名を記入  
【個人事業主】氏名を記入

### 売上高比較表

(申請書イー②の添付書類)

申請者名：株式会社 こくぶんじ 代表取締役 ぶんじ 太郎

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は 2635 縫製機械製造

主たる指定業種を記入

業種	最近1年間の売上高	構成比
2635 縫製機械製造	15,000,000円	75%
2632 製織機械・編組機械製造業	5,000,000円	25%
	主たる指定業種と主たる指定業種以外の業種の直近12ヶ月についての売上高・構成比を記入。	%
		%
企業全体の売上高	20,000,000円	100%

※最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近3か月の売上高【A】)

主たる業種の最近3か月の売上高	6,000,000円
企業全体の最近3か月の売上高	9,000,000円

(表2)：主たる業種と企業全体売上高の直近3か月を記入

(表3)：前年同期売上高を記入。

※認定申請書(イー②)A、Bと同じ額を記入

(表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高	7,000,000円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	10,000,000円

計算式により減少率を算出。5%以上減少していること。  
(小数点3位以下切り捨て) ※主たる業種・全体、それぞれ認定申請書(イー②)A、Bと同じ額、率を記入

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】7,000,000円 - 【A】6,000,000円}{【B】7,000,000円} \times 100 = 14.28\%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B】10,000,000円 - 【A】9,000,000円}{【B】10,000,000円} \times 100 = 10\%$$

(注) 上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。